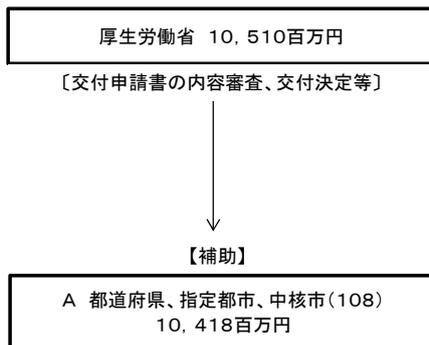


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	母子保健医療対策等総合支援事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	母子保健課		桑島 昭文		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-5-1 母子保健衛生対策の充実を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	母子保健医療対策等総合支援事業の実施について(雇用均等・児童家庭局長通知 H17.8.23 雇児発0823001号) 母子保健衛生費等の国庫負担(補助)について(厚生労働省事務次官通知 H20.6.4 厚生労働省発雇児第0604003号) 子ども・子育てビジョン(H22.1.29 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	妊産婦及び乳幼児に対して、各種相談、健康の保持増進に関する事業を実施することにより、妊産婦、乳幼児の安全の確保及び健康の増進に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該補助金では次の事業を実施している。 ①健やかな妊娠等サポート事業、②子どもの心の診療ネットワーク事業、③療育指導事業、④生涯を通じた女性の健康支援事業、⑤不妊に悩む方への特定治療支援事業(詳細は別添参照) ○実施主体:①~② 都道府県(補助率:定額) ③ 都道府県・指定都市・中核市・保健所設置市・特別区(補助率:1/3) ④~⑤ 都道府県・指定都市・中核市(補助率:1/2)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	/					
		繰越し等	/					
		計	8,093	9,871	10,510	9,229		
	執行額	7,647	9,580	10,412				
	執行率(%)	94.5%	97.1%	99.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	不妊専門相談センターにおける相談件数		成果実績	件	20,574	22,093	集計中	-
			達成度	%	-	-	-	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	平成22年1月に閣議決定された「子ども・子育てビジョン」において、平成26年度までに不妊専門相談センターを全都道府県・指定都市・中核市に設置		活動実績(当初見込み)	か所	55 (66)	54 (76)	56 (76)	- (56)
			算出根拠					
単位当たりコスト	-							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	母子保健衛生費補助金	9,229	14,187	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」9,100				
				産科医療機関からの退院直後の母子に心身のケアや育児のサポートなどを行う産後ケア事業を含む妊娠・出産包括支援モデル事業の新規要求等による増				
	計	9,229	14,187					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりの推進を図ることは重要であり、その中心的役割を担う母子保健医療対策として国民のニーズは高く、優先度が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	平成22年1月に閣議決定された「子ども・子育てビジョン」を踏まえ、女性の健康支援・不妊に悩む方への相談体制の整備を図るなど、妊娠、出産、子育ての希望が実現できる社会を構築するため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	平成22年1月に閣議決定された「子ども・子育てビジョン」を踏まえ、女性の健康支援・不妊に悩む方への相談体制の整備を図るなど、妊娠、出産、子育ての希望が実現できる社会を構築するため、優先度が高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施にあたり必要なものだけに限定されている。		
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	不妊専門相談センターについては、全ての都道府県において実施しているところであるが、専門的な相談支援のニーズが高まっていることから、一部実施していない指定都市、中核市においても設置が必要であり、引き続き事業の推進に努める。		
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検 結果	-		-			
	-		-			
点検結果						
平成24年度においては、不妊専門相談センター事業を全都道府県を含む56箇所で開催し、不妊等に関する専門的な相談支援等を行っており、不妊治療の件数の増加に伴い相談支援へのニーズは高まっている。また、より安心・安全な妊娠・出産に資する適切な支援の観点からも事業の実施は妥当であり、継続して事業を実施する必要がある。						
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	405	平成23年	0364	平成24年	0312	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成費	助成金	1,092			
委託費	事務委託費	10			
賃金	臨時職員経費	2			
役務費	郵送費、システム改修費	1			
需用費	会議経費、印刷費	1			
報償費	医師、委員謝金	1			
計		1,107	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	母子保健医療対策等総合支援事業	1,107		
2	埼玉県	母子保健医療対策等総合支援事業	503		
3	横浜市	母子保健医療対策等総合支援事業	393		
4	愛知県	母子保健医療対策等総合支援事業	392		
5	大阪府	母子保健医療対策等総合支援事業	351		
6	千葉県	母子保健医療対策等総合支援事業	302		
7	神奈川県	母子保健医療対策等総合支援事業	253		
8	茨城県	母子保健医療対策等総合支援事業	227		
9	大阪市	母子保健医療対策等総合支援事業	215		
10	静岡県	母子保健医療対策等総合支援事業	208		

母子保健医療対策等総合支援事業 ～一般会計～

1. 予算額

(単位：百万円)

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算額	8,093	9,871	10,510	9,229	14,187

2. 事業の目的

妊産婦及び乳幼児に対して、各種相談・健康の保持・増進に関する事業を実施することにより、妊産婦、乳幼児の安全の確保及び健康の増進に資することを目的とする。

3. 対象事業

地域の実情に応じて、下記の事業を都道府県等が実施する。

(1) 健やかな妊娠等サポート事業

健やかな妊娠等をサポートするため、助産師等を活用した妊娠期からの支援体制の構築などの地域の先駆的な事業に対する経費の補助
(補助先、補助率) 都道府県、定額

(2) 子どもの心の診療ネットワーク事業

様々な子どもの心の問題、被虐待児の心のケアや発達障害に対応するための都道府県域における拠点病院を中核とした支援体制の構築、災害時の子どもの心の支援体制づくりを図るための事業
(補助先、補助率) 都道府県、1/2

(3) 療育指導事業

疾病により長期にわたり療養を必要とする児童及び親に対する療育相談、巡回相談等を実施
(補助先、補助率) 都道府県・指定都市・中核市・保健所設置市・特別区、1/3

(4) 生涯を通じた女性の健康支援事業

保健所等による健康教室の開催や女性のライフステージに応じた一般的な相談及び不妊専門相談センターを設置し、不妊に悩む夫婦等に対する相談指導、不妊や妊娠に関する正しい知識の普及啓発を図る
(補助先、補助率) 都道府県・指定都市・中核市、1/2

(5) 不妊に悩む方への特定治療支援事業

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額の治療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成
(補助先、補助率) 都道府県・指定都市・中核市、1/2

4. 補助根拠 予算補助

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	結核児童日用品費等給付事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	・結核児日用品・学習品 昭和34年から計上 ・未熟児移送費 昭和33年から計上		担当課室	母子保健課		桑島 昭文		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-5-1 母子保健衛生対策の充実を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	母子保健法第20条、第21条の3 児童福祉法第20条、第53条		関係する計画、通知等	○結核にかかっている児童に対する療育の給付について(厚生省児童局長通知 昭和36年8月9日付け児発第826号) ○未熟児養育事業の実施について(厚生省児童家庭局長通知(昭和62年7月31日付け児発第668号)) ○母子保健衛生費等の国庫負担(補助)について(厚生労働事務次官通知平成20年6月4日付厚生労働省発雇児第0604003号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	長期の入院治療を要する結核児童に必要な学習品等を支給し、児童の心身両面にわたる健全な育成に資すること及び未熟児への医療の給付に際して、移送が必要な場合に、移送に要する額を支給することにより、未熟児の養育に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○対象者: ① 学習品等:結核児童であって、その治療に特に長期間を要するもので、医師が入院を必要と認めたもの、 ② 身体の発育が未熟のまま出生した乳児であって、正常児が出生時に有する諸機能を得るに至るまでのものであり、医師が入院養育を必要と認めたもの ○給付内容:①学習品、日用品、②移送費 ○実施主体:①都道府県、指定都市、中核市、②市区町村 ○補助率:1/2 ※※24年度以前の②の実施主体は「都道府県、指定都市、中核市、保健所設置市、特別区」 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」において平成25年4月1日より都道府県・政令市・特別区から市区町村へ権限移譲							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1	1	1	1	1	
		補正予算						
		繰越し等						
	計		1	1	1	1		
	執行額		1	1	1			
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	結核児童に対し、必要な学習品費等の支給をする事業であり、一定の件数、人数等を、定量的な成果目標として示すことはできない。			成果実績		-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実施件数	活動実績 (当初見込み)		実施件数	8	7	7	-
					-	-	-	-
単位当たりコスト	-			算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	結核児日用品・学習品費	1	1					
	未熟児移送費	0	0					
	計	1	1					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	結核児童の日用品等の購入に必要な経費であり、優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	結核児童に対する補助のため、国の責務として行われるべきものである。		
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	-		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	結核児童の日用品等の購入等にもみ使われる。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
-	-	-				
点検結果	-					
	平成24年度は、結核児童に対する日用品費等を7件実施しておりニーズがあることから、結核児童日用品費等給付事業の実施は妥当であり、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	406	平成23年	365	平成24年	0313

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①結核児童日用・学習品費

厚生労働省
1百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決 〕

【補助】

A 各自治体
都道府県
指定都市
中核市
(30カ所)
1百万円

〔 結核児童日用品費等給付事業の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.宮崎県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
扶助費	日常生活用具の給付	0.2			
計		0.2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮崎県	長期の入院治療を要する結核児童に必要な学習品等を支給すること。	0.2		
2	東京都	同上	0.1		
3	埼玉県	同上	0.1		
4	山梨県	同上	0.1		
5	宮崎市	同上	0.1		
6	茨城県	同上	0.1		
7	栃木県	同上	0.1		
8	山形県	同上	0		
9	和歌山県	同上	0		
10	宇都宮市	同上	0		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	未熟児養育費負担金	担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和33年度	担当課室	母子保健課	桑島 昭文				
会計区分	一般会計	政策・施策名	VI-5-1 母子保健衛生対策の充実を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	母子保健法第20条、第21条の3	関係する計画、通知等	○未熟児養育事業の実施について(厚生省児童家庭局長通知 昭和62年7月31日付け発第668号) ○母子保健衛生費等の国庫負担(補助)について(厚生労働事務次官通知平成20年6月4日付け厚生労働省発雇児第0604003号) ○子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	養育の困難な未熟児に対し、必要な医療の給付に要する経費を補助することにより、乳児の健康の保持増進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○対象者:身体が発育が未熟のまま出生した乳児であって、正常児が出生時に有する諸機能を得るに至るまでのものであり、医師が入院養育を必要と認めたもの ○給付内容:未熟児の養育医療にかかる自己負担の一部を補助 ○実施主体:市区町村 ○補助率:1/2 ※24年度以前の実施主体は「都道府県、指定都市、中核市、保健所設置市、特別区」 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」において平成25年4月1日より都道府県・政令市・特別区から市区町村へ権限移譲							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	3,317	3,313	3,385	3,469	3,601	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	3,317	3,313	3,385	3,469		
		執行額	3,131	3,310	3,385			
	執行率(%)	94.4%	99.9%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	養育の困難な未熟児に対し、必要な医療の給付に要する経費を補助する事業であり、一定の件数、人数等を、定量的な成果目標として示すことはできない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実施件数	活動実績 (当初見込み)	実施件数		70,562	70,642	69,411	70,494
					(70,637)	(74,814)	(71,089)	(70,494)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	医療費	3,469	3,601	医療費単価の増等				
	計	3,469	3,601					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	未熟児の医療費に対する補助であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	未熟児の医療費に対する補助であり、国が主体となり行われるものである。		
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	-		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	使途は、未熟児の入院医療費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
平成24年度は、未熟児に対する医療をを69,411件実施しておりニーズがあることから、未熟児養育医療の実施は妥当であり、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。						
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0407	平成23年	0366	平成24年	0314

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
3,602百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決 〕

【補助】

A 各自治体
〔 都道府県
指定都市
中核市
保健所設置市
特別区
(140ヵ所) 〕
3,602百万円

〔 未熟児養育事業の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大阪府			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
扶助費	養育医療の給付	203			
計		203	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	養育の困難な未熟児に対し、必要な医療の給付に要する経費を補助すること。	203		
2	埼玉県	同上	163		
3	東京都	同上	101		
4	千葉県	同上	93		
5	大阪市	同上	88		
6	愛知県	同上	85		
7	札幌市	同上	82		
8	横浜市	同上	80		
9	沖縄県	同上	74		
10	福岡県	同上	71		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	結核児童療育費負担金		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和34年度		担当課室	母子保健課		桑島 昭文	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-5-1 母子保健衛生対策の充実を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	児童福祉法第20条、第53条		関係する計画、通知等	○結核にかかっている児童に対する療育の給付について (厚生省児童局長通知 昭和36年8月9日付け児発第826号) ○母子保健衛生費等の国庫負担(補助)について (厚生労働事務次官通知 平成20年6月4日付け厚生労働省発雇児第0604003号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	長期の入院治療を要する結核児童の療育の給付を行うのに必要な経費を補助することにより、児童の健全な育成を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○対象者:結核児童であって、その治療に特に長期間を要するもので、医師が入院を必要と認めたもの ○給付内容:結核治療にかかる医療費の自己負担の一部を補助 ○実施主体:都道府県、指定都市、中核市 ○補助率:1/2						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	5	4	3	3	
		補正予算					
		繰越し等					
	計	5	4	3	3	3	
	執行額	7	7	3			
執行率(%)	140.0%	175.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	長期の入院治療を要する結核児童の療育の給付を行うのに必要な経費を補助する事業であり、一定の件数、人数等を、定量的な成果目標として示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実施件数	活動実績 (当初見込み)	実施件数	14	10	11	28
				(57)	(53)	(41)	(28)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	医療費	3	3				
	計	3	3				

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	結核児童に対する医療費の補助であり、優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	結核児童に対する医療費の補助であり、国が主体となつて行われるものである。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			-	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	使途は結核児童の医療費の補助に限定している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	平成24年度は、結核児童に対する医療をを11件実施しておりニーズがあることから、結核児童療育費の実施は妥当であり、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0408	平成23年	0367	平成24年	0315

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
6百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決 〕

【補助】

A 各自治体
〔 都道府県
指定都市
中核市
(33カ所) 〕
6百万円

〔 結核児童療育事業の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.埼玉県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
扶助費	療育医療費の給付	0.8			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県	長期の入院治療を要する結核児童の療育の給付を行うのに必要な経費を補助すること。	0.8		
2	東京都	同上	0.8		
3	山梨県	同上	0.5		
4	茨城県	同上	0.5		
5	川崎市	同上	0.5		
6	宮崎市	同上	0.3		
7	栃木県	同上	0.3		
8	山形県	同上	0.3		
9	千葉県	同上	0.3		
10	和歌山県	同上	0.2		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

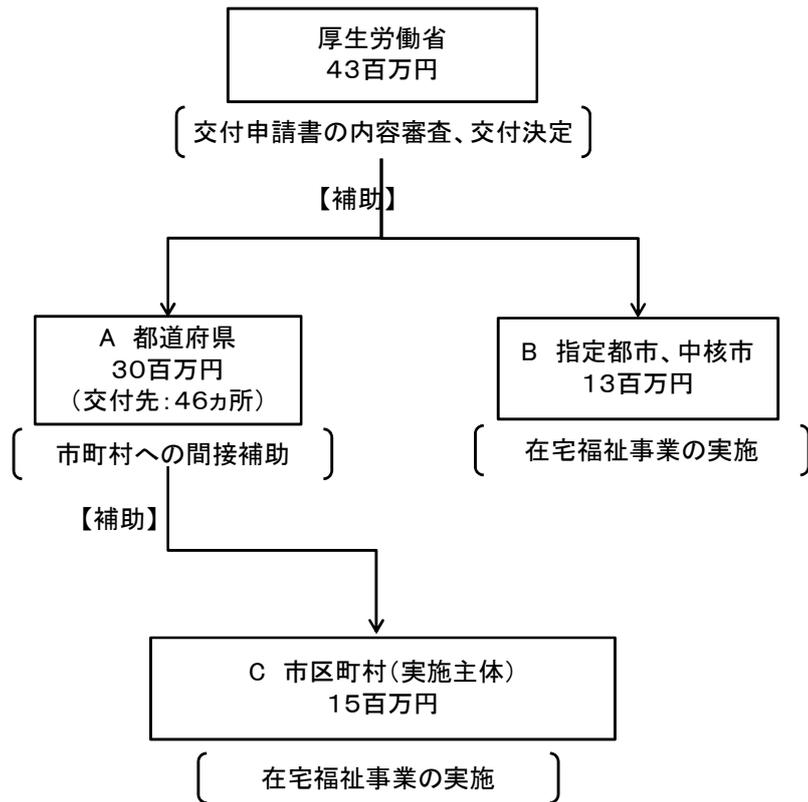
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	在宅福祉事業費補助金（(項)母子保健衛生対策費）		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	母子保健課		桑島 昭文		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-5-1 母子保健衛生対策の充実を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	○小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業の実施について (雇用均等・児童家庭局長通知 平成17年2月21日付け雇児発0221002号) ○在宅福祉事業費補助金の国庫補助について (厚生労働事務次官 平成4年3月2日厚生省発老第19号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾患児に対し日常生活用具を給付することで、日常生活の便宜を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○対象者 小児慢性特定疾患治療研究事業の認定者であり、かつ用具の給付要件を満たす者 ○給付内容 用具の給付(便器、特殊マット、特殊便器、特殊寝台、歩行支援用具、入浴補助用具、特殊尿器、体位変換器、車いす、頭部保護帽、電気式たん吸引器、クールベスト、紫外線カットクリーム、ネブライザー(吸入器)、パルスオキシメーター) ○実施主体：市区町村 ○補助率：1/2(市及び福祉事務所を設置する町村1/2)(福祉事務所を設置していない町村1/4、県1/4)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	54	46	46	46	46	
	執行額	7	15	43				
執行率(%)		13.0%	32.6%	93.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾患児の申請に対し日常生活用具を給付する事業であり、一定の件数、人数等を、定量的な成果目標として示すことはできない。		成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	給付延件数		活動実績 (当初見込み)	給付延件数	593	623	1344	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	在宅福祉事業費補助金	46	46					
	計	46	46					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	小児慢性特定疾患児に対する日常生活用具の補助であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	小児慢性特定疾患児に対する日常生活用具の補助であり、国が主体となり行う事業である。		
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	—		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	使途は、小児慢性特定疾患児の日常生活用具の補助に限定されている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
—	—	—				
—	—	—				
点検結果	平成24年度は、小児慢性特定疾患児に対する日常生活用具の給付を1,344件実施しておりニーズがあることから、小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業の実施は妥当であり、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0409	平成23年	0368	平成24年	0316

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
扶助費	日常生活用具の給付	3			
計		3	計		0
B.大阪市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
扶助費	日常生活用具の給付	0.7			
計		0.7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾患児に対し日常生活用具を給付すること。	3		
2	埼玉県	同上	3		
3	京都府	同上	2		
4	東京都	同上	2		
5	兵庫県	同上	2		
6	大阪府	同上	1		
7	三重県	同上	1		
8	長崎県	同上	1		
9	福岡県	同上	1		
10	茨城県	同上	1		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾患児に対し日常生活用具を給付すること。	0.7		
2	京都市	同上	0.6		
3	長崎市	同上	0.6		
4	堺市	同上	0.5		
5	北九州市	同上	0.5		
6	松山市	同上	0.4		
7	久留米市	同上	0.4		
8	鹿児島市	同上	0.4		
9	熊本市	同上	0.3		
10	姫路市	同上	0.3		

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	小児慢性特定疾患治療研究事業等		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和43年度		担当課室	母子保健課		桑島 昭文	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-5-1 母子保健衛生対策の充実を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	児童福祉法第21条の5、第53条の2		関係する計画、通知等	○ 新たな小児慢性特定疾患対策の確立について(雇用均等・児童家庭局長通知 平成17年2月21日付け雇児発0221001号) ○ 小児慢性特定疾患治療研究費の国庫補助について(厚生事務次官通知 昭和49年5月22日付け厚生省発児第133号) ○ 子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日 閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小児期に小児がん等の特定の疾患に罹患し、長期間の療養を必要とする児童等の健全育成の観点から、患児家庭の医療費の負担軽減及び患児や家族への福祉的支援策の充実を図る。併せて、その治療や研究に資する登録管理データの精度向上のための仕組みを構築する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○対象者: 18歳未満(引き続き治療が必要と認められる場合には、20歳未満)の児童が厚生労働大臣が定める疾患(11疾患群、514疾病が対象)に罹った場合 ○給付内容: 小児慢性特定疾患の治療にかかる医療費の自己負担の一部を補助する ○実施主体: 都道府県、指定都市、中核市 ○補助率: 1/2						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	11,410	12,791	12,950	12,950	13,371
		補正予算					
		繰越し等					
	計	11,410	12,791	12,950	12,950	13,371	
	執行額	12,115	12,354	12,942			
執行率(%)	106.2%	96.6%	99.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	小児慢性疾患のうち、小児がんなど特定の疾患について、その治療の確立と普及を図り、併せて医療費の自己負担の一部を補助する等の事業であり、一定の件数、人数等を、定量的な成果目標として示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実施件数		活動実績(当初見込み) 実施件数	1,009,149 (990,378)	1,006,454 (1,016,782)	1,023,173 (1,039,220)	1,060,249 (1,060,249)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	医療費	12,848	12,848	新たに慢性疾患児の地域支援事業を実施することによる増 新たに小児慢性特定疾患の登録管理情報提供事業を実施することによる増			
	医療費適正化指導費	102	102				
	慢性疾患児地域支援事業費	0	254				
	登録管理・情報提供事業費等	0	167				
	計	12,950	13,371				

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	小児慢性特定疾患児に対する支援であるため、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	小児慢性特定疾患児に対する支援であるため、国が主体となって行う事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			-	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	使途は小児慢性特定疾患児に対する支援に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	平成24年度は、小児慢性特定疾患児に対する医療を1,023,173件実施しておりニーズがあることから、小児慢性特定疾患治療研究事業の実施は妥当であり、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0410	平成23年	0369	平成24年	0317

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(小児慢性特定疾患治療研究事業費)

厚生労働省
12,942百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定 〕

【補助】

A 各自治体

都道府県
指定都市
中核市
(108カ所)

12,942百万円

〔 小児慢性疾患児に対する医療費助成の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
扶助費	小児慢性特定疾患の治療方法に関する研究その他必要な研究に資する医療の給付	962			
事務費	小児慢性特定疾患対策協議会の専門家等への謝金	1			
計		963	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	小児慢性疾患のうち、小児がんなど特定の疾患について、その治療方法に関する研究及び医療費の自己負担分の一部を補助すること。	963		
2	大阪府	同上	618		
3	埼玉県	同上	543		
4	川崎市	同上	478		
5	千葉県	同上	428		
6	愛知県	同上	369		
7	沖縄県	同上	336		
8	大阪市	同上	312		
9	横浜市	同上	250		
10	北海道	同上	231		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

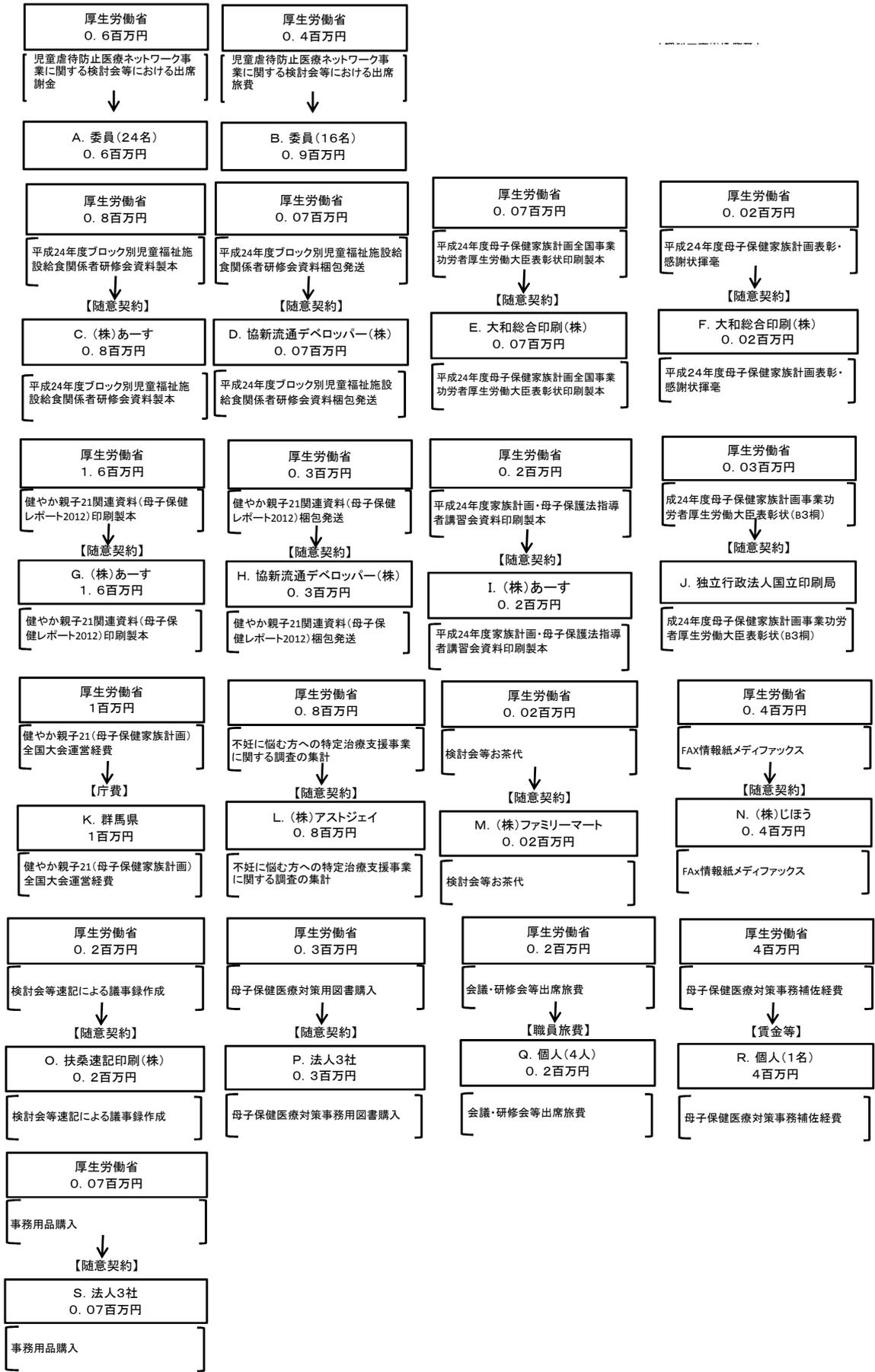
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	母子保健衛生対策の推進に必要な経費		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	母子保健課		桑島 昭文		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-5-1 母子保健衛生対策の充実を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	母子保健衛生対策に係る会議の開催、委員等の出席旅費・謝金の支出等を行うことにより、母子保健衛生対策業務の円滑な実施を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○母子保健医療対策 ○健やか親子21推進等対策等に対する検討会・調査委託等の実施							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	19	19	17	36	37	
		繰越し等	25					
		計	44	19	17	36		
	執行額	19	15	11				
	執行率(%)	43.2%	78.9%	65.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は母子保健衛生対策の推進に必要な委員手当、諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費、保健福祉調査委託費であり、活動指標を示すものではない。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	検討会開催回数		活動実績 (当初見込み)		5	10	5	—
					(9)	(5)	(21)	
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委員手当	1	0	単価の増				
	諸謝金	4	4					
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	3	4					
	庁費	17	18					
	保健福祉調査委託費	10	10					
	計	36	37					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	母子保健の関係業務に係る会議、検討会等の開催に必要な旅費、謝金、印刷製本費、会議費等を支出するものであり、母子保健の推進に資する優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	少子・高齢社会における少子化対策として母子保健分野の推進は必要なものであり、その施策を検討する会議の実施、及び母子保健の国民運動である健やか親子21の推進のための経費であり、国において実施すべき事業である	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	—	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	随意契約を行っているが、予算決算及び会計令第99条の規定により少額の随意契約が認められているため問題ない。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	使途は母子保健衛生対策に必要な経費のみに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
点検結果	平成24年度は、検討会を5回開催しており、母子保健行政においてはなお検討課題があることから、母子保健衛生対策の推進に必要な経費の実施は妥当であり、適切な執行に努めてまいりたい。				
	外部有識者の所見				
執行率が低いことから、その理由を分析のうえ適切な予算を要求すること。(長崎、井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、必要な予算措置に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0411	平成23年	0366	平成24年	0318

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

G.(株)あーす

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本	健やか親子21関連資料(母子保健レポート2012)印刷製本	1.6			
計		1.6	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	児童虐待防止医療ネットワーク事業に関する検討会等諸謝金	0.05		
2	個人B	児童虐待防止医療ネットワーク事業に関する検討会諸謝金	0.03		
3	個人C	児童虐待防止医療ネットワーク事業に関する検討会諸謝金	0.03		
4	個人D	児童虐待防止医療ネットワーク事業に関する検討会諸謝金	0.03		
5	個人E	児童虐待防止医療ネットワーク事業に関する検討会諸謝金	0.03		
6	個人F	児童虐待防止医療ネットワーク事業に関する検討会諸謝金	0.03		
7	個人G	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業事前評価委員会等諸謝金	0.03		
8	個人H	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業事前評価委員会等諸謝金	0.03		
9	個人I	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業事前評価委員会等諸謝金	0.03		
10	個人J	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業事前評価委員会等諸謝金	0.03		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業評価委員会委員等旅費	0.05		
2	個人B	児童虐待防止医療ネットワーク事業に関する検討会委員等旅費	0.05		
3	個人C	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業評価委員会委員等旅費	0.05		
4	個人D	成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業評価委員会委員等旅費	0.04		
5	個人E	児童虐待防止医療ネットワーク事業に関する検討会委員等旅費	0.04		
6	個人F	児童虐待防止医療ネットワーク事業に関する検討会委員等旅費	0.04		
7	個人G	子どもの心の診療拠点病院の整備に関する有識者会議等委員等旅費	0.03		
8	個人H	児童虐待防止医療ネットワーク事業に関する検討会委員等旅費	0.03		
9	個人I	児童虐待防止医療ネットワーク事業に関する検討会委員等旅費	0.02		
10	個人J	児童虐待防止医療ネットワーク事業に関する検討会委員等旅費	0.02		

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数
1	(株)あーす	平成24年度ブロック別児童福祉施設給食関係者研修資料印刷製本	0.8	随意契約

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数
1	協新流通テペロッパー(株)	平成24年度ブロック別児童福祉施設給食関係者研修資料梱包発送	0.07	随意契約

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数
1	大和総合印刷(株)	平成24年度母子保健家族計画事業功労者厚生労働大臣表彰状印刷	0.07	随意契約

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数
1	大和総合印刷(株)	平成24年度母子保健家族計画事業功労者厚生労働大臣表彰状揮毫	0.02	随意契約

G.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数
1	(株)あーす	健やか親子21関連資料(母子保健レポート2012)印刷製本	1.6	随意契約

H.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数
1	協新流通テペロッパー(株)	健やか親子21関連資料(母子保健レポート2012)梱包発送	0.3	随意契約

I.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数
1	(株)あーす	平成23年度家族計画・母体保護法指導者講習会資料印刷製本	0.2	随意契約

J.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数
1	独立行政法人国立印刷局	平成23年度母子保健家族計画事業功労者厚生労働大臣表彰状(B3桐)	0.03	随意契約

K.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数
1	群馬県	健やか親子21(母子保健家族計画)全国大会運営経費		1

L.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数
1	(株)アストジェイ	不妊に悩む方への特定治療研究支援事業に関する調査	0.8	

M.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数
1	ファミリーマート中央合同庁舎5号館店	第1回児童虐待防止医療ネットワーク事業等お茶代	0.02	随意契約

N.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数
1	(株)じほう	FAX情報紙メディファックス	0.4	随意契約

O.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数
1	扶桑速記印刷(株)	第1回「児童虐待防止医療ネットワーク事業に関する検討会等による議事録作成	0.2	随意契約

P.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数
1	(株)紀伊國屋書店	母子保健医療対策事務用図書(定期刊行物)	0.06	随意契約
2	丸善(株)	母子保健医療対策事務用図書(定期刊行物)	0.16	随意契約
4	(福)友愛十字会友愛書房	母子保健医療対策事務用図書(9冊)	0.03	随意契約

Q.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数
1	(株)JTB首都圏	健やか親子21全国大会(母子保健家族計画大会)等出席旅費	0.15	随意契約
1	個人A	健やか親子21全国大会(母子保健家族計画大会)等出席旅費	0.02	
1	個人B	健やか親子21全国大会(母子保健家族計画大会)等出席旅費	0.01	
1	個人C	健やか親子21全国大会(母子保健家族計画大会)出席旅費	0.01	
2	個人D	健やか親子21全国大会(母子保健家族計画大会)出席旅費	0.01	

R.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数
1	個人A	母子保健医療対策事務補佐経費	4	

S.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数
1	(有)タケマエ	事務用品購入	0.07	
1	(有限)千代田商事	廃棄物処理	0.003	
1	(株)ミクニ商会	事務用品購入	0.001	

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	福祉基盤課		友藤 智朗	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-4-1 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること。VI-5-1母子保健衛生対策の充実を図ること。VI-6-1ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること。VII-4-1社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること。VIII-1-1障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における生活を支援すること。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金の運営について(平成21年7月31日雇児発0731第1号、社援発0731第3号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長通知)平成21年度社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震や災害発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保するよう、都道府県に基金を造成し、当該基金を活用して社会福祉施設等の耐震化をすること等を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金は、自力で避難することが困難な方々が多く入所する社会福祉施設等の耐震化(高台移転を含む)及びスプリンクラー整備の促進、東日本大震災被災地での共生型福祉施設の整備の促進を行うものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算					
		補正予算		2,665	9,719		
		繰越し等					
	計		2,665	9,719			
	執行額		2,665	9,719			
執行率(%)		100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	耐震化整備箇所数(累計)	成果実績	施設	—	412	478	682
		達成度	%	(—)	65.8%	76.4%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	耐震化整備箇所数(累計)	活動実績 (当初見込み)	施設	—	412	66	—
			(—)	(605)	(626)	(682)	
単当たりコスト	253,800,000(円/1施設あたり事業費)		算出根拠	障害者入所施設(40人規模以下)の補助単価を基準としている			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本基金の対象施設は、自力で避難することが困難な障害者や児童が入所する社会福祉施設であり、特に耐震化整備が必要な施設であるため、国が全国の対象施設について計画的に耐震化整備されるよう支援の必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国においては、提出された事業計画を精査した上で、基金造成に必要な額を交付決定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	補助基準単価については、定員の区分ごとに設定されているため、単位あたりコストの水準は妥当なものとなっている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	耐震化等整備に係わる工事費や工事事務費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	社会福祉施設等の耐震化等整備に対して直接助成するものであり、実効性の高い手段となっているものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	平成21～23年度に412カ所で整備が実施された。24年度実施数は調査中。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	耐震化等整備された施設は十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 地震等の災害時に自力で避難することが困難な方々のために、入所施設の耐震化整備を行うことは喫緊の課題である。 進捗状況は78%であり、目標達成に向けて引き続き国として支援を進めていく必要がある。 				
外部有識者の所見					
今年度で事業の終期を迎えることを勧告し、事業内容を精査するとともに予算額への反映が必要。(長崎、井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—					
備考					
本事業の取扱いについては、今後の予算編成過程で検討する。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	939

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 9,719百万円

〔 事業に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 〕



【交付】

A 都道府県(21) 9,719百万円

〔 基金の造成・運用・執行、事業の実施 〕



〔 取崩し・支出 〕

設置者(社会福祉法人等)

〔 耐震化等整備事業、スプリンクラー整備事業、
共生型福祉施設整備事業の実施 〕

【基金造成額】
平成21年度 106,200百万円
平成23年度 2,665百万円
平成24年度 9,719百万円

※24年度末基金残高
50,999百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
積立金	基金の造成のための経費	1,461			
計		1,461	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	耐震化等整備事業の助成	1461		
2	福岡県	耐震化等整備事業の助成	1326		
3	熊本県	耐震化等整備事業の助成	966		
4	佐賀県	耐震化等整備事業の助成	806		
5	福井県	耐震化等整備事業の助成	710		
6	高知県	耐震化等整備事業の助成	566		
7	北海道	耐震化等整備事業の助成	441		
8	兵庫県	耐震化等整備事業の助成	440		
9	徳島県	耐震化等整備事業の助成	438		
10	茨城県	耐震化等整備事業の助成	373		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					